

平成26年6月12日
証券コード：3092

株 主 各 位

千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1
株式会社スタートトゥデイ
代表取締役 前 澤 友 作

第16回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第16回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成26年6月26日（木曜日）午後5時までには到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成26年6月27日（金曜日）午後1時
2. 場 所 幕張メッセ国際会議場2F 国際会議室
千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目1番地
3. 目的事項
報 告 事 項
 1. 第16期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第16期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
決 議 事 項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役1名選任の件

以 上

※当日ご出席の場合は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

※株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.starttoday.jp/irinfo.html>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

第 16 期 事 業 報 告

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (業績予想)	当連結会計年度 (実績)	前年同期比	計画比
商品取扱高	95,897(100.0%)	108,400(100.0%)	114,674(100.0%)	+19.6%	+5.8%
売上高	35,050(36.6%)	36,800(33.9%)	38,580(33.6%)	+10.1%	+4.8%
営業利益	8,529(8.9%)	10,320(9.5%)	12,388(10.8%)	+45.2%	+20.0%
経常利益	8,570(8.9%)	10,320(9.5%)	12,429(10.8%)	+45.0%	+20.4%
当期純利益	5,360(5.6%)	6,320(5.8%)	7,797(6.8%)	+45.5%	+23.4%

()内は商品取扱高に対する割合です。

当社グループは「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」の運営を中心に事業活動を行っております。当連結会計年度における衣料品・アクセサリ市場は、夏から秋にかけて不安定な天候に見舞われる局面があったものの、景況感持ち直しへの期待を受けた消費者マインドの改善から、ラグジュアリー商品を中心に底堅く推移いたしました。当社グループが軸足を置くファッションEC市場においては、BtoCのみならず、マイクロBtoC、CtoC市場への新規参入者が増加するなど裾野が広がりつつある中、ユーザーのネットショッピングに対する抵抗感が薄れてきたことを背景に、市場規模は緩やかながら拡大基調を持続しております。

このような環境下、当連結会計年度における当社グループは、「真面目」「感動」「カッコいい」をキーワードに、ユーザーとブランド双方にとってより一層魅力的なサイト作りに邁進し続け、ファッションEC拡大にとって必要不可欠な「年間利用者数の拡大」「取扱いブランドの拡大と既存ブランドとの関係強化」を両輪として、商品取扱高の増大に注力してまいりました。

具体的には、「ZOZOTOWN」において取扱いのあるブランドの実店舗スタッフの最新コーディネートを「ZOZOTOWN」のトップページや商品詳細ページに掲載し始めたことを皮切りに、サイズスペック検索の拡充等ユーザー目線に立った商品検索機能の拡充、ユーザビリティ改善を狙った決済カートの改修等を行い、「ZOZOTOWN」の利便性の向上に努めてまいりました。加えて平成26年3月には期日指定配送サービ

ス及び東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県を対象とした即日配送サービスを開始いたしました。

また、ファッション市場拡大を狙った新たな取り組みとして、平成25年10月に新規サービス「WEAR」を開始いたしました。「WEAR」は「WEAR FOR CONNECTION（世界を服でつなげよう）」をテーマに、ウェブ上のアイテム情報と連携したコーディネート画像をユーザーが相互に提供しあうことで、ファッション業界の更なる活性化を目指したファッション特化型メディアサービスです。「WEAR」のスマートフォン向けアプリケーションのダウンロード数やコーディネート写真の投稿数、月間利用者数は着実に伸長しており、サービス開始から半年足らずにも関わらず日本最大級のファッションメディアとしての地位を築いております。

その他、平成25年8月にインスタントECサービス「STORES.jp」を提供する㈱ブラケットを株式交換により完全子会社といたしました。「STORES.jp」で開設されているオンラインストアの約70%がファッションカテゴリーのストアであることに加え、出店者の販売支援・物流サービスに対する需要も高まっていること等から、当社と㈱ブラケットのシステム基盤やサービス体制を連携させることが更なる拡大に結び付くと考えております。

これらの結果、当連結会計年度の商品取扱高は114,674百万円（前年同期比19.6%増）、売上高は38,580百万円（前年同期比10.1%増）となりました。なお、平成26年4月からの消費税率引き上げを見据えた駆け込み消費が期末にかけ若干見受けられましたが、通期業績に与える影響は軽微に留まりました。

売上総利益は33,453百万円（前年同期比18.8%増）となりました。全商品送料無料化（平成24年11月開始）により運賃収入が減少した結果、売上総利益率（対商品取扱高）は、29.2%と前年同期に比べ0.2ポイント低下しております。

販売費及び一般管理費は21,064百万円（前年同期比7.3%増）となりました。平成25年10月に新物流施設が稼働したことに伴う賃借料、減価償却費の増加や、全商品送料無料化により出荷単価が低下したことに伴う荷造運賃の負担割合増加があったものの、プロモーション戦略を抜本的に見直したことにより、販管費率（対商品取扱高）を、18.4%と前年同期に比べ2.1ポイント低下させることができました。売上総利益率の低下を上回る販売費及び一般管理費の抑制効果により、営業利益率（対商品取扱高）は前期比1.9ポイント上昇し10.8%となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は12,388百万円（前年同期比45.2%増）、経常利益は12,429百万円（前年同期比45.0%増）、当期純利益は7,797百万円（前年同期比45.5%増）となり、いずれも過去最高の業績となりました。

当連結会計年度においては、商品取扱高、売上高、営業利益、当期純利益とも期初会社計画に対して堅調に推移いたしました。具体的には、商品取扱高が期初計画108,400百万円に対し5.8%の過達、売上高が同36,800百万円に対し4.8%の過達、営業利益が同10,320百万円に対し20.0%の過達、当期純利益が同6,320百万円に対し23.4%の過達となりました。従前より最重要課題として取り組んでいる潜在需要に対する在庫の確保において一定の成果を上げられたこと、ファッションEC業界内で顕在化しつつある在庫集約化が当社にとってポジティブに作用したこと等が商品

取扱高の押し上げに繋がりました。コスト面においては、新物流拠点立ち上げに伴う一時的なコスト増を見込んでおりましたが、移行作業が滞りなく順調に進捗したことにより、想定以内に抑制することが出来ました。それらの結果、営業利益率（対商品取扱高）は期初計画9.5%を1.3ポイント上回る10.8%となりました。

なお、当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業別の業績を以下のとおり示しております。新サイト「LA B00」の運営開始に伴い、第1四半期連結累計期間まで「ZOZO事業」として開示していた事業につきましては、第2四半期連結累計期間より「ZOZOTOWN」と「LA B00」を一体とした「モール事業」として記載しております。

事業別	前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)			取扱高 前年同期 比 (%)	売上高 前年同期 比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)		
モール事業 (買取 ショップ)	8,716	9.1	8,716	7,667	6.7	7,667	-12.0	-12.0
(受託 ショップ)	75,820	79.1	20,968	91,594	79.9	25,324	+20.8	+20.8
小計	84,536	88.2	29,684	99,261	86.6	32,991	+17.4	+11.1
自社 EC 支 援事業	11,360	11.8	2,976	15,412	13.4	4,016	+35.7	+34.9
その他	-	-	2,389	-	-	1,573	-	-34.2
合計	95,897	100.0	35,050	114,674	100.0	38,580	+19.6	+10.1

①モール事業

モール事業は、「買取ショップ事業」と「受託ショップ事業」の2つの事業形態で構成されております。「買取ショップ事業」では、各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行うセレクトショップ型事業と、ユーザーから中古ファッション商材を買取り、販売を行う二次流通事業を行っております。「受託ショップ事業」では、各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行う事業を行っております。

当連結会計年度においては、前期まで積極的に行ってきた様々なプロモーション戦略に関して抜本的に見直しを行い、原点回帰をキーワードに魅力的なサイト作り

及びプロモーション戦略に注力してまいりました。

その結果、平成26年3月時点の年間購入者数（平成25年4月～平成26年3月）は3,215,737人（前年同期比725,823人増）となりました。

さらに、ファッションECサイトの運営において購入者数と同じく重要な要素である商品供給力の強化についても、ターゲット顧客層や中心価格帯の異なる様々なショップの出店を推し進めました。当連結会計年度においては「MIHARAYASUHIRO」「Mila Owen」「SATURDAYS SURF NYC」「BAYFLOW」「KENZO」等163ショップが新規出店いたしました。平成26年3月末現在の総ショップ数は「ZOZOTOWN」と「LABOO」を合わせて621ショップとなりました。

以上の結果、モール事業の商品取扱高は99,261百万円（前年同期比17.4%増）、売上高は32,991百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

買取ショップ事業及び受託ショップ事業の実績は以下のとおりです。

a. 買取ショップ事業

当連結会計年度の商品取扱高は7,667百万円（前年同期比12.0%減）、商品取扱高に占める割合は6.7%となりました。売上高は商品取扱高と同額の7,667百万円（前年同期比12.0%減）となりました。平成26年3月末現在、買取ショップ事業では16ショップ（平成25年3月末40ショップ）を運営しております。

在庫リスクの極小化という経営戦略のもと、セレクトショップ型事業として取り扱ってきたショップを受託ショップ事業へと切り替える施策を行った結果、当該事業の商品取扱高は縮小いたしました。当社の完全子会社である（株）クラウンジュエルが運営するショップ「ZOZOUSE」において二次流通商材の商品取扱高が大きく伸長したものの、買取ショップ事業全体での商品取扱高は前期比マイナスとなりました。

b. 受託ショップ事業

当連結会計年度の商品取扱高は91,594百万円（前年同期比20.8%増）、商品取扱高に占める割合は79.9%となりました。売上高（受託販売手数料）は25,324百万円（前年同期比20.8%増）となりました。平成26年3月末現在、受託ショップ事業では605ショップ（平成25年3月末452ショップ）を運営しております。新規ショップが多数オープンしたことに加え、ファッションECに対する積極的な取り組み姿勢を鮮明にする既存ショップが徐々に増えてきたことが事業拡大に繋がっております。

② 自社EC支援事業

自社EC支援事業では、ブランドの自社ECサイトを受託・運営しております。当連結会計年度の商品取扱高は15,412百万円（前年同期比35.7%増）、商品取扱高に占める割合は13.4%となりました。売上高（受託販売手数料）は4,016百万円（前年同期比34.9%増）となりました。既存の受託ブランドが自社ECへの取り組み姿勢を一層積極化させたことを背景に堅調に推移いたしました。平成26年3月末現在、自社EC支援事業では24サイトの構築及び運営を受託しております。当該事業領域にお

いては、完全子会社である㈱ブラケットと共同で平成26年3月より簡易型自社EC支援事業「STORES.jp PRO」の提供を開始いたしました。これは「ZOZOTOWN」に出店しているブランドであればECサイト開設のノウハウがなくても簡単に自社ECサイトを立ち上げることが可能なおえ、フルフィルメント業務の一元化も可能とした新しい自社EC支援モデルです。

③その他

その他にはモール事業及び自社EC支援事業に付随した事業の売上（代引手数料収入、テナント出店の際の初期出店料など）や、当社の完全子会社である㈱ブラケットが運営する事業（STORES.jp等）の売上が計上されております。当連結会計年度におけるその他売上高は1,573百万円（前年同期比34.2%減）となりました。平成24年11月より全商品送料無料化を実施したことに伴い、送料収入が減少したことが減収の主要因となっております。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度におきましては、商品取扱高及びアクセス数の増加に対応するため、新物流センターへの投資を中心に、物流関連機材の追加やサーバーの増強等を行い、その総額は2,162百万円となりました。

(3) 資金調達の状況

当社グループは当連結会計年度において、以下のとおり資金調達を行いました。新株予約権の行使によって、次のとおり新株を発行いたしました。

	第3回新株予約権
発行新株式数	10,800株
払込金額	1株につき10円
払込金額の総額	108,000円

(4) 対処すべき課題

当社グループの当面の課題は、①ファッションやオシャレに関心を持つ人を増やすための啓蒙、②安定的な商材の確保及び取扱ブランドの拡充、③年間購入者数の増加と顧客ロイヤリティの向上、④フルフィルメント及びECシステム機能の強化への取り組みであると考えております。

①ファッションやオシャレに関心を持つ人を増やすための啓蒙

衣料品・アクセサリー市場におけるEC化率を高めていくためには、実店舗とECサイトが互いの強みを生かし、ファッションやオシャレを楽しむ人を一人でも増やし、ファッション業界全体を拡大させていくことが必要だと考えます。この考えを実現するためのツールとして、当社はファッション特化型メディア「WEAR」を開発いたしました。ファッション版レシピサービスとして「WEAR」が認知されることを目標として、今後も更なる開発を続けてまいります。

②安定的な商材の確保及び取扱ブランドの拡充

商品取扱高を増加させていくに当たり、取引先からの十分な商品供給を受けることが前提条件となっております。現時点において、既存取引先とは良好な関係を保っておりますが、今後についても更なる連携強化を行っていく必要があると認識しております。また、ファッションEC事業者としての絶対的な地位を確立するために、より多くの顧客がそれぞれの趣向にあった商品を購入できるよう取扱ブランドの更なる拡充を目指してまいります。

③年間購入者数の増加と顧客ロイヤリティの向上

当連結会計年度においては、前連結会計年度に開始した全商品送料無料を継続するだけでなく、「ZOZOTOWN」上におけるスペック検索の拡充、即日配送サービス等の様々な施策を行い、ユーザー目線に立ったサービス向上を図りました。今後も取扱商材、利便性、情報発信等の様々な面で顧客サービスを拡充し、年間購入者数の増加と顧客ロイヤリティの向上を目指します。

④フルフィルメント及びECシステム機能の強化への取り組み

今後見込まれる商品取扱量の増加を視野に入れ、平成25年10月に新たな物流拠点を稼働させました。これにより年間商品取扱高3,000億円に耐えうる物流キャパシティを確立したことになります。今後は業務効率化の促進にも取り組んでまいります。

また、システムのハード及び機能面に関しましては、利用者数の増加及びそれに伴うアクセス数の飛躍的な増加への対応、ユーザービリティ向上のため、適宜強化を図っております。

(5) 財産及び損益の状況推移

区 分	平成22年度 第13期	平成23年度 第14期	平成24年度 第15期	平成25年度 第16期 (当連結会計年度)
売 上 高 (百万円)	23,801	31,806	35,050	38,580
経 常 利 益 (百万円)	5,865	7,617	8,570	12,429
当 期 純 利 益 (百万円)	3,103	4,634	5,360	7,797
1株当たり当期純利益 (円)	28.26	42.18	49.58	72.82
総 資 産 (百万円)	16,233	23,208	23,873	33,188
純 資 産 (百万円)	9,533	13,910	12,773	19,227

(注1) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。

(注2) 当社は平成23年2月1日付で普通株式1株を300株とする株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は第13期期首に分割が行われたものとして計算しております。

(6) 主要な事業内容

事業部門	事業内容
モール事業	(買取ショップ) ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行う事業形態です。 (受託ショップ) ブランドがZOZOTOWN上にテナント形式で出店を行い、当社グループが各ブランドの店舗に掲載する商品を当社の物流拠点に受託在庫として預かり、販売を行う事業形態です。
自社EC支援事業	当社グループがZOZOTOWN運営のために構築している自社システム、物流インフラを活用し、アパレルメーカーが独自に運営するECサイトのシステム開発、デザイン制作、物流請負、マーケティング支援など、必要に応じて各種フルフィルメント関連業務を支援するものであります。
その他	EC事業に付随した事業(運賃収入及び代引手数料収入、テナント出店の際の初期出店料等)の他、子会社である懶ブラケットが運営する事業(STORES.jp等)があります。

(7) 主要な営業所等

① 当社

本社	千葉県千葉市美浜区
物流センター (ZOZOBASE)	千葉県習志野市

② 子会社

㈱クラウンジュエル	東京都港区
㈱ブラケット	東京都渋谷区
ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED	中国・香港
走走城 (上海) 電子商務有限公司	中国・上海市

(8) 従業員の状況等

① 企業集団の従業員数

従業員数	579名
前連結会計年度末比増減	99名増

(注1) 従業員数は、正社員、準社員の就業人員であります。

(注2) 従業員数には、臨時雇用者645名は含まれておりません。

② 当社の従業員数

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
515名	108名増	28.8歳	4.0年

(注1) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(注2) 従業員数には、臨時雇用者502名は含まれておりません。

(9) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社との関係

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
㈱クラウンジュエル	99,000千円	100.0%	アパレル商材に特化した二次流通事業
㈱ブラケット	9,000千円	100.0%	インターネットビジネスの企画・開発・運営
ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED	131,537千HKD	52.7%	中国事業への投資
走走城（上海）電子商務有限公司	101,945千円	52.7%	中国国内におけるファッションEC事業運営

(注1) ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED、走走城（上海）電子商務有限公司につきましては、平成25年3月開催の取締役会において会社清算の決議を行っております。

(注2) 前連結会計年度において当社の完全子会社であった㈱スタートトゥデイコンサルティングにつきましては、平成25年5月開催の取締役会において当社を合併法人とした吸収合併の決議を行っております。また、平成25年8月1日を合併期日として吸収合併を完了しております。

(注3) ㈱ブラケットにつきましては、平成25年8月15日を効力発生日として、完全子会社化を目的とした株式交換を行い、同日付をもって同社を当社の完全子会社といたしました。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 429,120,000株
- (2) 発行済株式の総数 109,896,300株（自己株式2,685,000株含む）
- (3) 株主数 6,481名

(4) 大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
前澤 友作	51,950,300株	48.5%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	7,215,066株	6.7%
ジェーピー モルガン チェース バンク 3 8 5 6 3 2	2,844,800株	2.7%
サジャツプ	1,975,800株	1.8%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 5 0 5 0 1 7	1,853,699株	1.7%
メルルリンチ インターナショナル エクイティ デリバティブス	1,830,255株	1.7%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,750,500株	1.6%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,565,000株	1.5%
オーエム02ステートストリート808424 クライアントオムニ	1,321,400株	1.2%
メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	1,163,491株	1.1%

（注） 持株比率は、自己株式（2,685,000株）を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

平成26年3月31日時点で当社役員が保有する、旧商法及び会社法の規定に基づき発行した新株予約権は以下のとおりであります。

第1回新株予約権

- ・新株予約権の数

1個（新株予約権1個につき270,000株）

- ・新株予約権の目的である株式の種類及び数

普通株式270,000株

- ・新株予約権の発行価額

無償

- ・新株予約権の行使価額

1個当たり810,000円（1株当たり3円）

- ・新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額

1株当たり2円

- ・新株予約権の権利行使期間

平成20年3月2日から平成28年3月1日まで

- ・新株予約権の行使条件

ア. 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という）は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。

イ. 新株予約権者が死亡した場合は相続を認めないものとする。

ウ. その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- ・新株予約権の役員の本保有状況

	新株予約権の数	目的である株式の数	保有者数
取締役	1個	270,000株	1名

(注) 当社は平成18年3月4日付及び平成18年9月6日付で普通株式1株を10株とする株式分割を、平成19年9月8日付及び平成21年3月1日付で普通株式1株を3株とする株式分割を、平成23年2月1日付で普通株式1株を300株とする株式分割を行っております。記載内容は調整後の株式数を記載しております。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
前澤友作	代表取締役（メディア開発推進室担当）	㈱ブラケット取締役 ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED取締役 走走城（上海）電子商務有限公司董事
柳澤孝旨	取締役CFO（経営管理本部長）	ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED代表取締役 走走城（上海）電子商務有限公司董事長
大石亜紀子	取締役（想像戦略本部長、社長室、プロジェクトマネジメント室担当）	—
武藤貴宣	取締役（EC事業本部担当）	—
大蔵峰樹	取締役（フルフィルメント本部長、創造開発本部担当）	㈱クラウンジュエル取締役 ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED取締役 走走城（上海）電子商務有限公司董事
澤田宏太郎	取締役（ホスピタリティ・マーケティング本部、EC支援事業本部担当）	㈱クラウンジュエル取締役 ㈱ブラケット取締役
小野光治	取締役	㈱ダイヤモンドヘッズ ディレクター
服部七郎	常勤監査役	—
茂田井純一	監査役	㈱アカウンティング・アシスト代表取締役 ㈱VOYAGE GROUP監査役 ファンワード㈱監査役 ㈱ドゥハウス監査役 ㈱藤和ハウス監査役 ㈱マーテックス監査役
森田純子 弁護士職務上の氏名 宇都宮純子	監査役	宇都宮総合法律事務所（弁護士） ㈱ソラスト監査役 ㈱アドベンチャー取締役
畠山清治	監査役	CJインターネットジャパン㈱監査役

（注1）平成25年6月27日開催の第15回定時株主総会において、澤田宏太郎氏が取締役に新たに選任され、就任いたしました。

（注2）小野光治氏は、社外取締役であります。

（注3）監査役茂田井純一氏、森田純子氏、畠山清治氏の3名は社外監査役であります。

（注4）監査役茂田井純一氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

（注5）当事業年度末日後に生じた取締役及び監査役の地位、担当及び重要な兼職の異動は、次のとおりであります。

氏名	地位、担当及び重要な兼職の状況		異動年月日
	異動後	異動前	
前澤友作	代表取締役（WEAR事業室担当）	代表取締役（メディア開発推進室担当）	平成26年4月1日
柳澤孝旨	取締役CFO	取締役CFO（経営管理本部長）	平成26年4月1日

氏名	地位、担当及び重要な兼職の状況		異動年月日
	異動後	異動前	
大石 亜紀子	取締役（想像戦略本部長、社長室担当）	取締役（想像戦略本部長、社長室、プロジェクトマネジメント室担当）	平成26年5月1日
大蔵 峰樹	取締役（フルフィルメント本部、創造開発本部担当）	取締役（フルフィルメント本部長、創造開発本部担当）	平成26年4月1日

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額
当事業年度に係る報酬等の額

区分	支給人員	報酬等の額
取締役	6名	157百万円
（うち社外取締役）	（一名）	（一百万円）
監査役	4名	25百万円
（うち社外監査役）	（3名）	（12百万円）
計	10名	183百万円

(3) 社外役員に関する事項

①他の法人等の業務執行役員等の重要な兼任状況及び当社と当該他の法人等との関係
取締役小野光治氏は㈱ダイヤモンドヘッズのディレクターであります。

なお、㈱ダイヤモンドヘッズと当社の間には資本関係及び取引関係はありません。
監査役茂田井純一氏は㈱アカウンティング・アシストの代表取締役であります。
また㈱VOYAGE GROUP、ファンワード㈱、㈱ドゥハウス、㈱藤和ハウス、㈱マーテックスの監査役であります。

なお、㈱アカウンティング・アシスト、㈱VOYAGE GROUP、ファンワード㈱、㈱ドゥハウス、㈱藤和ハウス、㈱マーテックスと当社の間には資本関係及び取引関係はありません。

監査役森田純子氏は㈱ソラストの監査役、及び㈱アドベンチャーの取締役であります。

なお、㈱ソラスト、㈱アドベンチャーと当社の間には資本関係及び取引関係はありません。

監査役畠山清治氏はCJインターネットジャパン㈱の監査役であります。

なお、CJインターネットジャパン㈱と当社の間には資本関係及び取引関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

氏名 (地位)	主な活動状況
小野光治 (取締役)	当事業年度開催の取締役会19回中、14回に出席しております。ファッション業界を中心としたアートディレクション及び企業・製品のブランディング活動で培われた豊富な経験と幅広い知識・見地から適宜発言を行っております。
茂田井純一 (監査役)	当事業年度開催の取締役会19回中、19回に出席しております。主に公認会計士としての財務・会計に関する高い見識と豊富な経験から発言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会には21回中、21回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
森田純子 (監査役)	当事業年度開催の取締役会19回中、19回に出席しております。主に弁護士としての法律・コンプライアンスに関する高い見識と豊富な経験から発言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会には21回中、21回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
畠山清治 (監査役)	当事業年度開催の取締役会19回中、19回に出席しております。長年にわたる人事労務管理の職務、他の企業における取締役及び監査役に就いていた経験・見地から発言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会には21回中、21回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

③責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役(常勤監査役を除く)との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について、善意かつ

重大な過失がない場合には、法令の定める限度額までに限定する契約を締結しております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	28,000千円
②当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	28,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、デューデリジェンス調査対応業務についての対価を支払っております。

(4) 子会社の監査に関する事項

当社の子会社であるZUZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED及び走走城（上海）電子商務有限公司は、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について、善意かつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額までに限定する契約を締結しております。

(6) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

特に定めておりません。

6. 会社の体制及び方針

- (1) 当社は会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております（平成19年7月17日初回決議、平成20年4月30日、平成20年6月13日、平成23年5月17日改定決議）。その概要は以下のとおりであります。

1. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合し、かつ企業倫理の遵守及び社会的責任を果たすため、代表取締役は経営管理本部担当取締役をコンプライアンス全体に関する統括責任者として任命する。また、コンプライアンス上の重要な問題を審議するために、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置することにより、コンプライアンス体制の構築、維持を図り、法令等に違反する行為、違反の可能性のある行為又は不適切な取引を未然に防止し、取締役及び使用人の法令遵守体制の強化を図る。
- ② 法令や社内諸規程等に反する疑いのある行為等を従業員が通報するための内部通報制度（ヘルプライン）を設置し、不正行為等を早期に発見し、是正する。ヘルプラインに通報された事項に関しては、コンプライアンス委員会にて調査を行い、是正が必要な行為が明らかになった場合は、コンプライアンス委員会にて速やかに是正措置及び再発防止策を決定し、実施する。
- ③ 内部監査室は、コンプライアンス体制の調査、法令ならびに定款上の問題の有無を調査し、取締役会及び監査役会に報告する。
- ④ 取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。
- ⑤ 監査役会は、この内部統制システムの有効性と機能を監査し、課題の早期発見と是正に努める。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、法令、「情報システム管理規程」及び「文書取扱規程」に基づき、文書または電磁的媒体により記録の上、適切に管理、保存する。
- ② 監査役は、これらの情報を常時閲覧することができる。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① リスク管理統括責任者は経営管理本部担当取締役とし、取締役、本部長及び関連部署ディレクターは「リスク管理規程」に基づき、各種リスクを洗い出し並びに評価を行い、リスクの回避、軽減又は移転に必要な措置を事前に講ずる。
- ② 内部監査室は、各組織のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する。
- ③ 取締役会は、定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①「取締役会規程」、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」等を定めることにより、取締役と各部署の職務及び責任の明確化を図る。また、「取締役会規程」により、取締役会に付議すべき事項、各取締役で決裁が可能な範囲を定め、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制とする。
- ②代表取締役は、中期経営計画及び年度経営計画を立案し、取締役会での承認を受け、各部門担当取締役は決定された計画に基づき、各部門が実施すべき具体的施策及び効率的な業務遂行体制を決定する。
- ③経営管理本部担当取締役は、取締役会において中期経営計画及び年度経営計画の進捗状況について定期的に報告し、取締役会にて当該施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図っていく。

5. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①子会社の取締役または監査役を当社から1名以上派遣し、子会社の取締役の職務執行の監視・監督または監査を行う。子会社の事業運営、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備その他子会社の経営管理については、関係会社管理規程に基づき経営管理本部が担当する。子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、当社への事業の状況に関する定期的な報告と重要事項については適切な承認を得るものとする。
- ②内部監査室は、当社の子会社管理状況及び子会社の業務活動について内部監査を実施する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人と取締役からの独立性に関する事項

- ①監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人として指名することができる。監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。
- ②監査役を補助すべき使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合の他、取締役会に付議する重要な事項と決定事項、重要会計方針、会計基準及びその変更、内部監査の実施状況、重要な月次報告、その他必要な重要事項を、法令及び社内規程に基づき監査役に報告するものとする。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会に出席するとともに、その他の重要な会議への出席や稟議書類等業務執行に係る重要な文書を読覧し、取締役及び使用人に説明を求めることとする。
- ②監査役は、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査が実効的に行われる体制を確保する。
- ③代表取締役は、監査役会と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、相互の意思疎通を図る。

9. 反社会的勢力排除に向けた体制

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力や団体とのいかなる関係も排除し、警察、顧問弁護士等外部の専門機関とも連携を取りつつ、不当要求等に対しては毅然とした姿勢で組織的に対応する。

10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制が有効に機能する体制を構築、整備、運用する。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については特に定めておりません。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は株主利益の最大化を重要な経営目標の一つとして認識しており、株主の皆様への利益還元につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを取りながら検討・実施していくことを基本方針としております。具体的には連結配当性向 35%を目安に実施してまいります。内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として有効に活用していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回もしくは中間配当を含めた年2回の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、連結配当性向 35%を基準に1株当たり5円増配し、期末配当金を1株当たり 15 円とさせていただくことを予定しております。この結果、既に実施済みの中間配当金1株当たり 10 円と合わせ、年間配当金は1株当たり 25 円となります。

なお、次期の配当につきましては、連結配当性向 35%を基準に、1株当たり年間28円を予定しております。

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	25,408,320	流動負債	12,723,670
現金及び預金	16,364,738	買掛金	40,304
売掛金	8,160,161	受託販売預り金	7,293,045
商品	156,810	未払金	1,207,862
貯蔵品	142	未払費用	123,667
前渡金	5,035	未払法人税等	3,099,150
前払費用	200,038	未払消費税等	269,548
繰延税金資産	493,819	前受金	35,848
その他	27,574	預り金	33,393
		賞与引当金	198,784
		ポイント引当金	382,887
		返品調整引当金	39,177
固定資産	7,426,952	固定負債	1,250,956
有形固定資産	3,224,470	退職給付引当金	783,449
建物	1,412,831	資産除去債務	354,034
車両運搬具	3,253	その他	113,472
工具、器具及び備品	1,807,010		
建設仮勘定	1,375		
		負債合計	13,974,627
無形固定資産	201,077	(純資産の部)	
商標権	11,981	株主資本	18,860,645
ソフトウェア	188,784	資本金	1,359,903
その他	311	資本剰余金	1,595,457
		資本準備金	1,328,084
		その他資本剰余金	267,373
		利益剰余金	19,181,511
		その他利益剰余金	19,181,511
		繰越利益剰余金	19,181,511
投資その他の資産	4,001,404	自己株式	△3,276,227
投資有価証券	5,910		
関係会社株式	1,850,631		
繰延税金資産	634,218		
敷金	971,188		
長期貸付金	525,000		
その他	14,456		
資産合計	32,835,272	純資産合計	18,860,645
		負債純資産合計	32,835,272

損益計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		36,473,814
売上原価		4,108,416
売上総利益		32,365,398
返品調整引当金戻入額		27,404
返品調整引当金繰入額		39,177
差引売上総利益		32,353,625
販売費及び一般管理費		19,954,894
営業利益		12,398,731
営業外収益		
受取利息	9,026	
受取補償金	3,824	
関係会社業務支援料	44,089	
為替差益	6,601	
その他	11,333	74,876
経常利益		12,473,607
特別利益		
固定資産売却益	4,721	
抱合せ株式消滅差益	18,678	23,400
特別損失		
固定資産除売却損	114,513	114,513
税引前当期純利益		12,382,494
法人税、住民税及び事業税	4,671,719	
法人税等調整額	△129,226	4,542,492
当期純利益		7,840,001

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	1,359,665	1,327,850	—	13,482,370	△3,660,588	12,509,297
当期変動額						
新株の発行	237	234				472
剰余金の配当				△2,140,860		△2,140,860
当期純利益				7,840,001		7,840,001
自己株式の処分			267,373		384,361	651,735
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	237	234	267,373	5,699,141	384,361	6,351,348
当期末残高	1,359,903	1,328,084	267,373	19,181,511	△3,276,227	18,860,645

	新 株 予 約 権	純 資 産 計
当期首残高	364	12,509,661
当期変動額		
新株の発行		472
剰余金の配当		△2,140,860
当期純利益		7,840,001
自己株式の処分		651,735
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△364	△364
当期変動額合計	△364	6,350,984
当期末残高	—	18,860,645

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

なお、商品については当社所定の基準に従い、評価減をしております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～24年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～18年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、商標権については10年、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

なお、当事業年度においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

当社ECサイトZOZOTOWNにおいて発行しているZOZOポイントの当事業年度末の未使用残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

事業年度末日後に予想される商品の返品に係る損失に備えるため、過去における返品実績を基準として算出した返品に係る損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。当該変更に伴う影響額については会計上の見積りの変更に関する注記に記載しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

表示の変更に関する注記

該当事項はありません。

会計上の見積りの変更に関する注記

(退職給付引当金)

当社は、当事業年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数の増加により退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものです。

この変更に伴い、当事業年度末における退職給付引当金が220,989千円増加し、同額を退職給付費用として販売費及び一般管理費に計上しております。

追加情報

該当事項はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 資産から直接控除した減価償却累計額
- | | |
|-----------|-------------|
| 建物 | 177,053千円 |
| 車両運搬具 | 7,317千円 |
| 工具、器具及び備品 | 1,008,147千円 |
2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務
- | | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 20,624千円 |
| 長期金銭債権 | 525,000千円 |
| 短期金銭債務 | 242,127千円 |
3. 取締役及び監査役に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|------------------|-------|
| 取締役及び監査役に対する金銭債権 | 553千円 |
|------------------|-------|

損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

営業取引（収入分）	383,079千円
営業取引（支出分）	188,219千円
営業取引以外の取引（収入分）	47,412千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の数

普通株式	2,685,000株
------	------------

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)

(繰延税金資産)

(1) 流動資産

未払事業税	210,754
賞与引当金	69,177
ポイント引当金	133,244
商品評価減	45,709
返品調整引当金	13,633
その他	21,300

繰延税金資産（流動）計 493,819

(2) 固定資産

退職給付引当金	272,640
未払役員退職慰労金	39,488
資産除去債務	123,204
減価償却超過額	177,206
関係会社株式評価損	105,802
投資有価証券評価損	15,343

繰延税金資産（固定）計 733,685

(繰延税金負債)

固定負債

資産除去債務に対応する除去費用	99,466
-----------------	--------

繰延税金負債（固定）計 99,466

繰延税金資産の純額 1,128,037

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.18%から34.80%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が41,008千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が41,008千円増加しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1,538,855千円
1年超	10,577,221千円
合計	12,116,076千円

関連当事者との取引に関する注記

会社等

(単位：千円)

会社等の名称	㈱スタートトゥデイコンサルティング
議決権等の所有割合	所有 直接 100.0% (注1)
関連当事者との関係	自社EC支援事業に係るコンサルティング契約 経営管理 従業員の出向 役員の兼任
取引の内容	業務支援料の受取 (注2)
取引金額	36,889
科目	その他流動資産
期末残高	—

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 平成25年5月開催の取締役会において当社を合併法人とした吸収合併の決議を行っております。また、平成25年8月1日を合併期日として吸収合併を完了しております。

(注2) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	175円	92銭
2. 1株当たり当期純利益	73円	21銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	73円	02銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	26,970,811	流動負債	12,710,671
現金及び預金	17,711,438	買掛金	40,304
売掛金	8,215,825	受託販売預り金	7,071,602
商品	321,872	未払法人税等	3,127,181
繰延税金資産	500,733	賞与引当金	204,752
その他	220,941	ポイント引当金	382,887
		返品調整引当金	39,177
		事業整理損失引当金	8,205
		その他	1,836,559
固定資産	6,217,921	固定負債	1,250,956
有形固定資産	3,232,965	退職給付に係る負債	783,449
建物	1,417,320	資産除去債務	354,034
車両運搬具	3,253	その他	113,472
工具、器具及び備品	1,811,017		
建設仮勘定	1,375	負債合計	13,961,628
		(純資産の部)	
無形固定資産	1,150,333	株主資本	18,695,201
のれん	948,481	資本金	1,359,903
ソフトウェア	189,558	資本剰余金	1,595,457
その他	12,293	利益剰余金	19,016,067
		自己株式	△3,276,227
投資その他の資産	1,834,621	その他の包括利益累計額	91,675
投資有価証券	5,910	為替換算調整勘定	91,675
繰延税金資産	832,859	新株予約権	2,197
その他	995,852	少数株主持分	438,030
		純資産合計	19,227,104
資産合計	33,188,732	負債純資産合計	33,188,732

連結損益計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		38,580,964
売上原価		5,115,701
売上総利益		33,465,263
返品調整引当金戻入額		27,404
返品調整引当金繰入額		39,177
差引売上総利益		33,453,490
販売費及び一般管理費		21,064,815
営業利益		12,388,674
営業外収益		
受取利息	5,885	
受取補償金	3,824	
為替差益	6,601	
その他	24,177	40,489
経常利益		12,429,163
特別利益		
固定資産売却益	4,721	4,721
特別損失		
固定資産除売却損	116,778	
事業整理損失	15,366	132,145
税金等調整前当期純利益		12,301,739
法人税、住民税及び事業税	4,700,130	
法人税等調整額	△189,105	4,511,025
少数株主損益調整前当期純利益		7,790,714
少数株主損失(△)		△7,262
当期純利益		7,797,976

連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当期首残高	1,359,665	1,327,850	13,358,951	△3,660,588	12,385,878
当期変動額					
新株の発行	237	234			472
剰余金の配当			△2,140,860		△2,140,860
当期純利益			7,797,976		7,797,976
自己株式の処分		267,373		384,361	651,735
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）					
当期変動額合計	237	267,607	5,657,116	384,361	6,309,323
当期末残高	1,359,903	1,595,457	19,016,067	△3,276,227	18,695,201

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	26,981	26,981	2,561	357,782	12,773,203
当期変動額					
新株の発行					472
剰余金の配当					△2,140,860
当期純利益					7,797,976
自己株式の処分					651,735
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	64,694	64,694	△364	80,247	144,578
当期変動額合計	64,694	64,694	△364	80,247	6,453,901
当期末残高	91,675	91,675	2,197	438,030	19,227,104

連結注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数：4社

連結子会社の名称：(株)クラウンジュエル

(株)ブラケット

ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED

走走城（上海）電子商務有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、走走城（上海）電子商務有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

a 商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

なお、商品については当社所定の基準に従い、評価減をしております。

b 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～24年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～18年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、商標権については10年、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

なお、当会計年度においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ポイント引当金

当社ECサイトZOZOTOWNにおいて発行しているZOZOポイントの当連結会計年度末の未使用残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

④返品調整引当金

連結会計年度末日後に予想される商品の返品に係る損失に備えるため、過去における返品実績を基準として算出した返品に係る損失見込額を計上しております。

⑤事業整理損失引当金

事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更いたしました。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が783,449千円計上されております。

なお、当社は、当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

当該変更に伴う影響額については会計上の見積りの変更に関する注記に記載しております。

表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

会計上の見積りの変更に関する注記

(退職給付に係る負債)

当社は、当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数の増加により退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものです。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が220,989千円増加し、同額を退職給付費用として販売費及び一般管理費に計上しております。

追加情報

該当事項はありません。

連結貸借対照表に関する注記

資産から直接控除した減価償却累計額

建物	177,951千円
車両運搬具	7,317千円
工具、器具及び備品	1,013,096千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,885,500	10,800	—	109,896,300

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による新株の発行 10,800株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,000,000	—	315,000	2,685,000

(変動事由の概要)

株式交換に伴う自己株式の処分 315,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,068,855	10.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,072,005	10.00	平成25年 9月30日	平成25年 12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,608,169	15.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数に関する事項

普通株式 270,000株
新株予約権残高 1個

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主要事業であるEC事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金を自己資金で賄っております。

一時的な余資は、今後の事業展開に備え、機動性・流動性を確保し、元本を棄損するような資金運用を行わない方針のもと、安全性の高い金融資産で運用しております。

将来の機動的な経営遂行に資するために、経営環境を鑑み、特殊当座貸越契約の締結により資金調達の安定化を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、販売代金の回収を委託している取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び受託販売預り金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、買掛金の一部には海外ブランドからの仕入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、経営管理本部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク

外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、今後の事業展開等を考慮し、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、各部署からのヒアリングに基づき、財務部で期初に作成した資金繰計画表をもとに、手許流動性を1ヶ月の営業債務相当額に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期連結決算日における営業債権のうち99%が販売代金の回収業務を委託している上位2社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注)2を参照ください。）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,711,438	17,711,438	—
(2) 売掛金	8,215,825	8,215,825	—
(3) 投資有価証券	—	—	—
資産計	25,927,263	25,927,263	—
(1) 買掛金	40,304	40,304	—
(2) 受託販売預り金	7,071,602	7,071,602	—
(3) 未払法人税等	3,127,181	3,127,181	—
負債計	10,239,088	10,239,088	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 受託販売預り金、(3) 未払法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,910

上記につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,711,438	—	—	—
売掛金	8,215,825	—	—	—
合計	25,927,263	—	—	—

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	175円	23銭
2. 1株当たり当期純利益	72円	82銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	72円	63銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成26年5月20日

株式会社 スタートトゥデイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 俊 哉 ㊤
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂井 知 倫 ㊤
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社スタートトゥデイの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第16期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本（連結）

独立監査人の監査報告書

平成26年5月20日

株式会社 スタートトゥデイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 俊哉 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 坂井 知倫 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社スタートトゥデイの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スタートトゥデイ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第16期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」等「会計監査人の職務に関する事項」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

3. 後発事象

重要な後発事象はありません。

平成26年5月22日

株式会社 スタートトゥデイ 監査役会

常勤監査役 服部 七郎 (印)

社外監査役 茂田井 純一 (印)

社外監査役 畠山 清治 (印)

社外監査役 森田 純子 (印)

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第16期の期末配当につきましては、当事業年度の業績、今後の事業展開並びに内部留保の状況等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

① 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金 15円

総額 1,608,169,500 円

② 剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年6月30日

第2号議案 取締役1名選任の件

経営体制の一層の強化を図るため取締役1名を増員することとし、その選任をお願いするものであります。なお、新たに選任された取締役の任期は、当社定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。

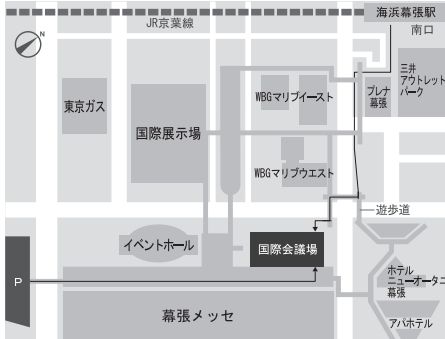
取締役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
しみずとしあき 清水俊明 (昭和44年6月21日生)	平成6年4月 ㈱ディーシーカード(現三菱UFJエコス㈱)入社 平成15年4月 ㈱ジェイテックス(現㈱ワールドリビングスタイル)入社 平成17年11月 ㈱電通国際情報サービス入社 平成19年1月 HMVジャパン㈱(現㈱ローツHMVエンタテインメント)入社 平成22年10月 当社入社 平成22年11月 当社マーケティング本部CRM部ディレクター 平成23年4月 当社マーケティング本部CFM部ディレクター 平成24年4月 当社マーケティング本部長 平成25年7月 当社ホスピタリティ・マーケティング本部長(現任)	—

(注) 取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以上

会場ご案内



公共交通機関でご来場の方

東京駅－海浜幕張駅：JR京葉線快速で約30分
JR総武線幕張本郷駅－海浜幕張駅：京成バスで約15分
京成幕張本郷駅－海浜幕張駅：京成バスで約15分
海浜幕張駅－幕張メッセ 国際会議場：徒歩約10分



お車でご来場の方

東京方面から
湾岸習志野I.C. (東関東自動車道)または幕張I.C. (京葉道路)から約5分
成田空港方面から
湾岸千葉I.C. (東関東自動車道)から約5分